

令和5年度学校評価(最終評価)			
2024年3月			
項目(担当)	重点目標	具体的方策	評価結果と課題
知肢併置の特別支援学校として、多様性を重視した魅力あふれる教育の充実 教務部 総務部 教育情報部	・特色ある教育活動の推進	・行事等学校生活全体で知肢の合同学習の機会、交流機会を創出していく。(フェスタ等) ・日常の学習活動において、無理のない共同学習の場を部の実情に応じて設定する。	・初年度よりも職員間で両部門の児童生徒理解がすすんだことで、体育祭や文化祭等同じ機会でも効果的な交流ができた。特に文化祭は保護者に本校の特色を知ってもらうことに繋がった。時間や場所の制限を解消していけるようさらに実施方法を工夫する。 ・各部の実情や児童生徒の実態に合わせ、学年集会や部集会、作業学習を中心に共同学習の機会を設定することができた。 ・安全面に配慮しながら引き続き共に活動する場面を設定・工夫し、併置校としての教育的効果の向上を目指す。
	・地域連携活動の充実 ・地域共生社会への参画	・地域と連携した学習活動(農産業等)を設定する。 ・地域資源を活用した校外学習を積極的に行う。(各教科等を合わせた指導での学びを中心とする)	・高等部作業学習では、JA西三河と連携した学習を続けることができた。 ・西尾市を中心とする地域の施設や特産物(鰻やお抹茶等)、企業・事業所(進路)について学習できる校外学習を実施した。 ・来年度以降、西尾市だけでなく碧南市や安城市にも広げていく。新しい連携を検討しつつ学習効果を検証しながら継続的な取組になるように工夫する。
	・本校の魅力(教育活動)発信	・学校ホームページをとおして、行事をはじめとする本校の学習活動を発信する。 ・学校だよりを改善し、本校の教育方針や活動を広く発信する。	・年間計画に沿い、行事だけでなく、校内外での学習や職員研修などの様子を概ね週2、3回のペースで学校ブログで発信し続けることができた。 ・ホームページに繋がるQRコードを掲載したり、写真に代えて児童生徒のコメントを載せたりと、紙媒体であることを生かした学校だよりにすることができた。
専門性を発揮・向上し、一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の推進 教務部 自立活動部 研修部 教育情報部	・個別的教育支援計画及び個別の指導計画の活用	・個別的教育支援計画の活用方法をまとめ、校内周知を図る。 ・知的障害教育部門における自立活動年間指導計画についての様式を整える。	・個別的教育支援計画の活用方法をまとめ、懇談等で保護者に周知した。来年度当初に再度、教職員及び保護者に周知し、一層の活用を図る。 ・知的部門の自立活動年間指導計画については、校内研究で使用し、意見を集約した。負担を軽減するため、記入量の目安を提示するなどの方策を行った。肢体部門と様式の違いがあるため、統一様式か部門別様式かの検討課題は残っている。
	・自立活動指導全般の段階的整備と専門性向上(専門家連携)	・自立活動相談を実施する。 ・理学療法士、作業療法士との連携を図る(年3回)。 ・自立活動の指導に関する専門性を高める研修会を年間5回程度実施する。	・9月より自立活動相談を開始し、担当者が巡回しながら支援した。 →相談希望:小学部10件、中学部3件、高等部9件 ・三河青い鳥医療療育センターとの障害児等療育支援事業を活用し、5月に理学療法士、11月に作業療法士、12月に理学療法士との連携を実施した。 ・新転任者研修、夏季研修(肢体部門:自立活動の考え方、知的部門:動作法をもとにした身体的アプローチ、両部門:ファシリテーションボールメソッド)を実施した。
	・知肢の専門性を重視した効果的な研修実施 ・校内研究の推進	・夏季研修で知肢それぞれの専門性に特化した選択型研修を実施する。 ・校内研究での取組を、部門を超えて参観したり報告を聞いたりする。	・関連校務と連携し、知肢それぞれの専門性に特化した夏季研修を実施した。選択型研修としたことで、各自がニーズに合った研修を受けられた。 ・校内研究では、部、部門を超えた自立活動の授業参観期間を2週間設定した。報告会についても9月と2月に知肢合同のグループで実施し、自立活動についての知見を広げ、情報共有ができた。次年度は引き続き自立活動についての研究を行い、自立活動を基盤とした指導の充実に向けて実践、検討していく。 ・校内研究の反省アンケートを踏まえ、研修部、教務部と連携し、自立活動の考え方や活用の仕方について自立活動だよりを用いて周知した。また、令和6年度から個別に作成する自立活動の年間指導計画に向けて、連携日の設定や提出日の期日等を決めた。年間の手続きを一覧にまとめ、全体に周知した。
	・GIGA端末を活用する等、ICT教育の推進	・デジタル教科書の使用に向けて、対象生徒のGIGA端末の家庭への持ち帰りを推進する。 ・GIGA端末を中心としたICT機器の有効的な使い方を提案する。 ・ニーズの高いVOCAやスイッチ等支援機器を充実する。	・デジタル教科書使用対象生徒のiPadの持ち帰りを進めたことで、家庭学習でも端末を使った課題の提出などができるようになり、便利になった。中学部肢体部門では、英語、数学においてデジタル教科書を導入している。特に、英語の発音練習等では効果的に活用できている。 ・iMacの購入やMicrosoft Teams、One Drive、ロイノートなどの活用をとおして、教員用端末と児童生徒用端末とで情報を共有できる環境を整えた。 ・ICT機器の利用に関する相談窓口(グループウェア)の設置により、時間外でも相談しやすくなった。 ・各部に1台ずつVOCA(会話補助装置)を準備した(現在3台)。 ・機器の使用法について自立活動部で学び合ったり、使い方の紹介や動画サイトを表にまとめたりした。また、支援機器を活用している対象児童生徒の様子や活用の仕方など、紹介できるよう準備を整えている。 ・アプリやパソコン関係のマニュアルをNASで共有できるようにしているがあまり活用されていないので、活用しやすいように共有フォルダの整理が必要である。 ・今年度は教職員の生成AIの利用を進めた。次年度以降は活用方法を提示する。また、児童生徒の利用について検討を重ねていく。
保護者・地域社会とつながり、信頼される学校づくりの推進 生活指導部 進路指導部 相談支援部 副校長・教頭	・人権感覚の高い指導 ・いじめ・不登校の予防推進	・人権尊重の観点による職員研修を実施する。 ・生活アンケートを年2回実施する。 ・児童生徒情報の引継ぎを確実に行之い、学校生活での配慮事項を明確にする。	・自己点検シートに記載された不祥事防止に関する各自の重点目標を基に、本校の行動指針を設定した。教職員向け人権講話を11月に実施した。 ・6月、11月に実施したアンケートの結果を周知することで、生徒本人の意思を尊重しながら個に応じた対応ができ、不登校傾向の生徒が登校できるようになってきた。 ・次年度は中学校からの情報と自立活動年間指導計画を用いて、自己肯定感が高まるような個に応じた目標を設定していく。
	・進路指導の充実	・同窓会や卒業生のアフターケアを実施し、卒業生を支援するとともに、生徒が卒業生の様子を知る学習機会を設ける。 ・現場実習等を通して、地域の企業との連携を深める。	・文化祭と同日に同窓会の総会を実施した。卒業生の様子を確認、支援する機会とすることができた。 ・卒業生のアフターケアを通して、今後も卒業生の支援と、卒業生の様子を伝える機会を継続していく。 ・6月と10月の校内実習の際に、地域の企業と連携し、仕事を受託して校内で作業に取り組んだ。実際にある仕事に取り組むことで、緊張感ややりがいを感じられる貴重な機会とすることができた。
	・センター的機能の整備 ・地域支援による連携強化	・通学区域の小・中学校等の教職員を対象にした研修会を年2回(8月、11月)実施する。	・研修部と連携し、「にしつみどり研修会」を2回開催した。8月の第1回は進路指導に関する講話や障害種に応じた実践的な講座等を行い、小・中学校の教職員59名が参加した。11月の第2回は授業体験研修を行い、小・中学校等の教職員19名が参加した。どちらの研修会も参加者事後アンケートの実践的研修項目において、全員が「今後に活用できそう」と回答し、概ね好評を得た。次年度も継続して実施する。 ・研修会の実施日の調整や案内の周知について、引き続き各市の教育委員会と連携を図っていく。
一人一人の安全・安心な指導体制、教育環境の整備 生活指導部 保健体育部	・安全・安心な生活指導体制の構築 ・感染症予防を含め、安心できる保健体制の構築	・教育情報部と連携し、警報発令時やスクールバス運行の遅れ等の際に、迅速に保護者や関係職員に情報を伝達する手段を明確にする。 ・県からのガイドラインをもとに、本校の実態に応じた新型コロナウイルス感染症の対策を講じる。 ・ヒヤリハット事例を収集し、事故防止にいかす。 ・多様な児童生徒の実態に対応可能な緊急時対応マニュアルに改訂する。	・メールの内容について簡単な翻訳定型文を作成した。迅速に、どの家庭にもメールを配信することが可能となった。 ・6月の大雨への対応を踏まえ、警戒レベル3の情報も含めて迅速に対応する体制を整えた。今後も、児童生徒の安全を優先に考え、各地域(校区)のハザードマップ等も把握しておく必要がある。 ・県からのガイドラインをもとに、両部門の実態を考慮した対策を講じることができた。引き続き、感染状況によって対策していく。 ・グループウェアのアンケート機能を活用したことにより、ヒヤリハット事例を多く収集することができた。毎月教職員に報告し、事故防止に生かすことができた。 ・緊急放送時に即救急車搬送を依頼する内容を加えた緊急時対応マニュアルに改訂できた。
	・医療的ケアの安全な実施体制の整備、保護者負担の軽減	・フルケアに向けた校内体制の構築につとめる。 ・徒歩圏内校外学習における看護師付添いを試行する。 ・医療的ケア児の災害時対応を整備する。	・年間を通して週に一度、医療的ケアコーディネーターと看護師による情報共有する機会を設けることができた。保護者負担を軽減できるように体制の見直しや校外学習について検討することができた。 ・看護師による同行調査を行い、来年度から徒歩圏内校外学習における看護師ケアを実施できるように体制を整えることができた。 ・非常用電源の稼働時間を確認し、停電時の対応について協議した。情報をまとめ、年度末の医療的ケア保護者説明会で説明した。
	・給食センターと連携した安全な給食体制の構築	・実態に応じた食材の使用や調理方法を工夫する。 ・形態調整食変更マニュアルや食物アレルギー対応の流れなど給食に関わる様式を整理する。	・毎月の物資選定で得た食材の情報を調理室手配表に落とし込んだり、打ち合わせの際に調理従事者に伝達することで事前に食材別の調理法の注意喚起をすることができ、安全な給食の提供ができた。 ・2学期末に変更した形態調整食のマニュアルを使用し、手続きを行うことができた。しかし、マニュアルの周知が不十分であり、手続き方法について確認されることがあったので、周知またはさらにわかりやすいマニュアルへの改良が必要である。
効率的な組織体制の確立 副校長、教頭	・機能的、効率的な部・校務分掌組織の構築	・業務内容を全体・部・部門ごとに再整理し、ICT環境を活用した効率的な組織運用を進める。 ・全体の在校時間把握を基に、実勤務時間数を縮減する。	・業務削減及び効率化に向け、部、分掌で具体的な取組を設定し、8割程度遂行できた。これらを踏まえ、次年度の業務分担を再整理する。 ・学校全体での施錠時間への意識が高まり、昨年度と比較して実勤務時間が縮減できた。
総合評価	①特色ある教育活動:両部門の児童生徒理解が進み、学校行事や学年、部の集会活動等で、互いに学び合う効果的な活動を実施することができた。 ②一人一人を大切にした教育:自立活動を研究の柱に据え、流れ図に則った個別の指導計画の作成、自立活動に関する研修、外部専門家の活用を行った。ICT教育環境を一層整備するとともに、教職員が使用しやすいよう環境を整えた。 ③地域とのつながり:地域との関係性がより広がり、体験的な学びや校外学習、現場実習等を積極的に実施できた。小中学校教職員への研修を2回実施し、センターの機能強化を推し進めた。 ④安全・安心な学校:SB運行、一人通学の体制、緊急時対応、医療的ケア実施体制、給食センターと連携した給食体制について、見直しや追加変更の体制強化を行うことができた。		